

日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程

—— 少数民族グループとビルマ民族の連帯を事例に

梶村美紀（大阪経済法科大学
アジア太平洋研究センター）

はじめに

ビルマ（ミャンマー）では、少数民族グループの権利や民族州の豊富な資源の配分問題などが、独立前からの民族問題と重なり、国内政治の中心課題として常に注目されてきた。1962年にクーデターによってネウウィン政権が登場し、反政府の立場にある人や少数民族グループへの抑圧が強まると、人びとが国外へ流出するようになった。さらに、1988年の民主化運動の封じ込めと軍事政権の成立、1990年代の経済改革の一環としての出稼ぎの奨励などにより、より多くの人びとが越境するようになった。これらの流れのなかで来日し、定住するビルマ出身者が増加した。

日本定住ビルマ人は東京で活発な組織活動を展開している。活動目的は概ねビルマ国内の二つの課題に呼応している。少数民族グループは主に連邦国家のあり方を問い、多数派とされるビルマ民族は主に民主化を要求していたが、2000年代後半からこれらの組織活動がより活発化した。本稿では、東京を拠点に1988～2013年に展開された組織活動を通して、日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程を考察する。なお定住ビルマ人のビルマ人は狭義のビルマ民族ではなく、ビルマ出身者を指す。

1948年に独立したビルマの国名は、ビルマ語では「ピータウンズ・ミャンマーナインガンドー（ミャンマー連邦）」、英語では「The Union of Burma（ビルマ連邦）」と表記されていた。ところが、軍事政権が1989年6月に英語表記を「The Union of Burma」から「The Union of Myanmar」へ突然変更した。軍事政権は、英語表記のBurmaの元となったビルマ語のバマー（ビルマ）には、狭義のビルマ民族の意味しかない

が、Myanmarは連邦諸民族すべてを含むため変更したと説明している。ただし実際のところは、バマーもミャンマーも歴史的には狭義のビルマ民族を指しており、ミャンマーは文語体、バマーは口語体という違いが存在するのみである。国民への説明や同意を得ずに強制的に変更されたという経緯に賛同できず、現在でもビルマを好んで使用する在外のビルマ出身者は多い。少数民族のなかにはこだわりのない人やミャンマーを使用する人もいるが、1988年8月以降の日本におけるビルマ出身者のネットワーク形成過程を論じる本稿では、1988年8月に日本で使用されていたビルマ連邦を省略したビルマを国名として使用する。

問題の所在

受け入れ国において、外国人であることが要因となり限定的な資源しか活用できない移民にとって、自助組織などを介して形成されるインフォーマルなネットワークは、コミュニティ形成や定住過程を促進する要因として重視される（S.カースルズ＋M.J.ミラー著、関根政美＋関根薫監訳2011『国際移民の時代〔第4版〕』名古屋大学出版会、pp.34-38）。諸権利の獲得を目的とした組織化は当事者主導が一般的であるが、外国人に対して閉鎖的だといわれる日本では逆に支援者が主導するケースが多い（SHIPPER Apichai W., 2001, *Associative Activism: Organizing Support for Foreign Workers in Contemporary Japan*, Ph.d Dissertation, Massachusetts Institute of Technology.）。ところが、日本定住ビルマ人の組織活動では、支援者よりも当事者による活動が活発に展開されている。しかも、市民権獲得よりも本国ビルマにおける政情改善や、国内および国境に避難している同胞への支

援を優先している。そして、それらの組織が離合集散を繰り返し、コミュニティを活性化させている（田辺寿夫2010「ビルマ出身者ディアスポラはいま 在日ビルマ人の思想と行動」駒井洋監修『南・東南アジアのディアスポラ』明石書店、pp.112-135）。

先行研究では、難民認定の結果の違いがビルマ民族と少数民族のコミュニティを分裂させている（BANKI Susan, 2006, 'The Triad of Transnationalism, Legal Recognition, and Local Community: Shaping Political Space for the Burmese Refugees in Japan', *Refuge*, 23:2, pp.36-46.）、民主化勢力は一枚岩ではなかったが連携し始めている（人見泰弘2007「ビルマ系難民の政治組織の形成と展開」『現代社会学研究』20, pp.1-18）、少数民族は同胞とのつながりはあるが、ビルマ民族やほかの少数民族グループとは疎遠である（梶村美紀2007『在日カチンコミュニティ—日本における難民支援の実証的研究—』早稲田大学大学院提出修士論文）、少数民族の方がビルマ民族より堅実で熱心な政治活動を展開している（三竹直哉2010「民主化支援策としての難民政策～在日ビルマ人難民の政治キャピタル形成(1)」『駒澤法学』10-1(37) pp.51-78）点が考察されている。ただし、先行研究では組織活動が活発化した2000年代後半を含む総括的な考察はなされていない。本稿は、先行研究では議論されていない四半世紀におよぶ日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程を明らかにする。

日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程を考察する際には、19世紀末のアメリカ西海岸における日系人の移住過程の考察が参考になる（南川文里2007『日系アメリカ人の歴史社会学：エスニシティ、人種、ナショナリズム』彩流社）。在米日系人社会の黎明期には、「日本人」という属性よりも出身地域にもとづいた「在米〇〇県人会」が機能していたが、徐々に日本出身者の異業種間の連帯が進み、県人会組織に帰属していた〇〇県人は、内外の社会情勢に呼応して連帯していった。そして、半世紀後にはその連帯が日系アメリカ人をうみだした。

これを日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程になぞらえると、来日直後にはビルマ国家の成員という属性よりも、〇〇民族という属性にもとづいた組織が機能していたが、滞在の長

期化にともない内外の社会情勢に呼応して何らかの形で民族間の連帯が進んでいるというシナリオが想定できる。ただし、いずれの県人にとっても日本という国家の成員であるよりも〇〇県人という属性が勝っていた当時の日系人社会に対して、ビルマ出身者の間では少数民族グループとビルマ民族は異なるエスニシティを育んでいたという違いがある。つまり、ビルマではビルマ民族を中心とした国家形成がなされてきたことから、ビルマ民族にはビルマ国家の成員であるという属性が共有されているが、周辺におかれてきた少数民族グループにはそれよりもそれぞれが有する〇〇民族という属性が勝っている傾向が強い（ただし、居住地の違いなどにより、すべての少数民族に当てはまるわけではない。この点については別稿で論じる予定である）。1990年および2007年の総選挙結果からは、ビルマ民族を中心とした民主化勢力と少数民族勢力との対立構造が考察されている（工藤年博2012「2010年ミャンマー総選挙結果を読む」『ミャンマー政治の実像—軍政23年の功罪と新政権のゆくえ』アジア経済研究所、pp.41-70）。したがって、来日前から異なるエスニシティを育んでいたビルマの少数民族グループとビルマ民族の間では、来日後の組織化のあり方に何らかの違いがあり、また、相互連帯はうまくいかなかったと考えられる。

だが、前述の先行研究によれば両者間に何らかの連帯がうまれているのも間違いない。本稿ではこれらの点を含む、四半世紀におよぶ日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程を把握するために、少数民族グループとビルマ民族の連帯という観点から、1988～2013年にかけて東京を拠点に活動した定住ビルマ人組織の変遷を考察する。具体的には、少数民族グループとビルマ民族の各組織の設立経緯および活動目的における相違点を明らかにし、どの時点で何が要因となって両者の連帯が促進されたのかを考察する。これらの考察には、2006～2013年に筆者が実施した日本定住ビルマ人組織の参与観察および聞き取り調査で得たデータ、関係者所蔵の資料を使用する。

研究対象組織の概要と研究方法

2013年末時点の日本定住ビルマ人組織には、会則や会員名簿を作成している組織がある一方で、必要なときに電話でお互いの都合を確認して集まる個人的なネットワークのような組織もあり、その数は50～70といわれている。活動目的は、ビルマ国内の政党支援、ビルマの民主化の推進や少数民族・女性などの権利獲得、宗教や民族に関連する文化活動、メディア、図書室の運営、労働組合など多様で、相互扶助機能を持つ組織も少なくない。組織運営の形態としては、独立した組織、国内・国境・海外に本部をもつ組織の日本支部および窓口、日本人との協力組織、そして、それらをまとめた連合体がある。

これらの組織の活動内容について、政治活動、「非政治」活動、他組織との連帯に着目した。政治活動とは、本国ビルマにおける政治的な課題の改善を目的とした行動、具体的には、日本のビルマ大使館を窓口とした本国政府への直接の働きかけ、日本政府や国際社会などに対する働きかけ、報告書や要請書の発表など、対外的な活動を指す。「非政治」活動とは、上記以外の活動で同胞を対象とした日本での相互扶助、ビルマ国内や国境地帯に在住する同胞への支援、同胞や関係者間での情報交換や勉強会の開催など、政治的な働きかけをともなわない活動を指す。他組織との連帯とは、複数の組織が集まって新たに組織を結成する動き、各組織が個別の活動を継続しつつ必要に応じて共に行動する動きを含む。

筆者は、東京を拠点に活動する36組織を対象とし（調査対象組織は、梶村美紀2013「日本定住ビルマ人組織一覧表」吉原和男ほか編『人の移動事典 日本からアジアへ・アジアから日本へ』p.472-473に掲載）、長期間活動に関わり、各組織を客観的に捉えられる立場にある設立者や代表者などから聞き取り調査を実施した。半構造的インタビューの手法を用いて、組織の設立経緯、活動目的、活動内容の推移を、1回につき2～6時間程度を費やして聞き取った。1度で十分なデータが得られなかった場合には、複数回の調査を実施した。

日本定住ビルマ人組織の活動の変遷

1988年8月にビルマ全土に広まった民主化要求デモの翌月には、日本在住のビルマ出身者約200名が民主化組織「在日ビルマ人協会」を結成した。そのなかの主要メンバーはビルマ民族であった。その後、実際にビルマで88デモに参加した人びとが来日するようになり、1990年代に入ると、新たな民主化組織「ビルマ青年ボランティア協会」、「民主ビルマ学生同盟」などが設立された。さらにビルマ・タイ国境を拠点としているビルマ民主化運動の中心的な組織「国民民主連盟（解放地域）」や女性の活動家が運営する「ビルマ女性連盟」の日本支部も設立された。これらの動きに関わっていたのも主にビルマ民族であった。この一連の動きは、定住ビルマ人の組織活動の黎明期と捉えるにふさわしいが、この中に少数民族との関わりを見出す事はできない。少数民族勢力を含む三者対話が、ビルマ政治の問題解決の出発点として捉えられている現在とは異なり、当時の民主化組織は軍事政権と民主化勢力の対話を推進していたが、少数民族が抱える問題は十分に認識されていなかった。

しかし、1990年代の日本では既に複数の少数民族組織「シャン社会文化協会」、「ボンニャガリモン民族社会」、「在日アラカン人協会」、また、カチン、カレン、チンの各民族グループの文化組織などが設立されていた。ビルマの民主化という明確な政治目的のために活動していたビルマ民族の組織と異なり、これらの少数民族グループはそれぞれが〇〇民族にもとづいた組織を設立し、「非政治」活動を展開していた。そこでは、国内や国境の同胞への支援、そして日本に暮らしている同胞との相互扶助が活動の中心であった。組織名にはそれぞれの民族名と政治活動を目的としない点を強調するために「文化」や「社会」などをあえて入れ、他の政治組織とは連帯しないという姿勢を貫いていた。ただし、少数民族グループが政治活動に関心がなかった訳ではない。来日前から地下活動に関わっていた人を中心に政治活動を望む人もいたが、日本で目立つ行動をとると、ビルマ当局による国内の家族への弾圧を生む恐れがあったために、少数民族グループは政治活動からは距離をおいていた。さらに、1988年から1990年代にかけての日本では、超過滞在であっても基本的な生活を営むことができたため、不可視な状態に

甘んじていたビルマ出身者も少なくなかった。

2000年代になると、まず2000年に「ビルマ民主化同盟」、そして2001年に「ビルマ日本事務所」という二つの民主化組織の連合体が結成され、ビルマ民族が率いる民主化活動のすそ野が広がった。何れも、1988年の反政府デモから10年以上が経過しても一向に改善されないビルマの政情に対し、積極的な働きかけを目的として結成された。前者は、米国で開催された在外ビルマ出身者による民主化推進会議がきっかけとなり、それまで個々に活動していた民主化組織によって結成された。後者は、日本人を含む組織が構成メンバーに含まれているため、正確には当事者主導の組織とは言えないが、本稿の関心からこの連合体には重要な動きが見出せる。あいかわらず少数民族組織は「非政治」活動に徹していたが、ビルマ・タイ国境に拠点をもつ少数民族軍の連合体組織「民族民主戦線」の日本窓口が、この連合体に参加したのである。組織化はされていなかったが、それまで政治活動を意図的に避け、「非政治」活動に徹していた少数民族グループ初の政治活動参加という点で注目値する。また、この時期に少数民族グループが政治活動を目的とした組織「カレン民族連盟-日本」、「チン民族協会-日本」、「チン女性機構-日本」を設立している。ただし、ビルマにおける軍事政権による弾圧の恐れと日本における超過滞在状態が継続していたことから、いずれも活動自体はかなり消極的で、この時期には対外的に積極的な働きかけを展開するまでにはいかなかった。この間の活動のあり方について「私たち（少数民族グループ）は冬眠状態だった」と表現した当事者もいた。

2003年には政治活動を目的とした複数の少数民族組織「アラカン民主連盟（亡命）日本」「カチン民族民主化運動-日本」「シャン民族民主連盟-日本支部」「パラウン民族協会-日本」などが設立されるという大きな動きがあった。これらの組織は、少数民族グループの連合体「在日ビルマ連邦少数民族協議会」を結成するため計画的に設立された。この一連の動きの背景には、この年の5月、ビルマの地方で遊説中だったアウンサンスーチーの一行が襲撃された事件（事件の起きた地名からディパーイン事件と呼ばれる）がある。民主化運動のリーダーを狙い、死傷者

をだしたこの暴動事件は定住ビルマ人を震撼させた。この時点まで政治活動とは距離をとっていた少数民族グループもさすがに黙っていられなくなり、東京のビルマ大使館前のデモに参加する人がでてきた。それまでは「非政治」活動をしていた人がほとんどで、お互い初対面の人が多かったが、デモ参加をつうじて、少数民族グループの間で交流が始まった。

1990年代から設立準備を進めていた「カレン民族同盟-日本」もこの時期に公式に活動を開始し、この動きに加わった。そこでは、ビルマに帰るという選択が非現実的で、当面は日本に止まるしかないとの認識が共有されるようになり、少数民族としての政治活動の強化を望む機運が高まった。少数民族グループの連合体を結成するという具体的な目標が掲げられ、国内の家族への危害の可能性が低い人が中心となり組織設立の動きに加わった。この時期に設立された少数民族グループの組織は、ビルマ国内の政党の支部、ビルマ・タイ国境を拠点とした反政府活動の支部、日本独自の組織など、その組織形態は異なるが、すべてが明らかに政治活動を目的としており、それを明確に表した組織名を付けた。構成メンバーとなる少数民族組織の設立者は、デモが一段落した同年の秋から準備をすすめ、ときには夜中まで組織のあり方や組織名などを協議した。この動きの核となったのが、民主化運動の連合体に参加していた少数民族組織「民族民主戦線」の窓口担当者で、パソコンやプリンターなど事務所機能に必要なものを購入し、個人宅を事務所として開放した。

すでに設立されていた少数民族グループの組織の一部もこの動きに加わり、2003年12月に9つの少数民族組織から構成される連合体が結成された。その設立趣旨には「少数民族」という用語が使用され、「ビルマ民主化のために活動している在日のビルマ人組織と協調・協力するために、在日少数民族を代表する協議会が必要」との考えが表明されている。これらの少数民族組織のなかには、日本に定住する同胞がほとんどいないことなどから自然消滅したり、活動休止中の組織がある一方で、数十名から100名以上の会員を有し、定期的に活動している組織もあり、この時期に設立された少数民族組織が日本定住ビルマ人の組織活動を多様化させた。



手前の部屋は事務所兼寝室、奥の居間に少数民族グループのメンバーが集まって協議した。



居間の壁には連合体の名称が入った手作りのバナーが結成当時のまま残されている。

また、この時期には新たな民主化組織「ビルマ民主アクショングループ」が設立された。それ以降にも民主化組織「ビルマ民主連合」や「新社会建設民主党-日本支部」、既存の組織への参加経験をふまえて新設された少数民族組織「海外カレン機構-日本」などが組織され、日本定住ビルマ人の組織活動はさらに活発化した。そして、2007年に日本で初めての少数民族組織とビルマ民族組織の連合体「在日ビルマ人共同行動実行委員会」が結成された。最大時で31組織（民主化組織6、少数民族組織14、女性組織1、労働組合4、その他6）が参加し、本国ビルマの政情改善への働きかけなどを展開した。このような活動を通じて日本定住ビルマ人の組織活動がより多様化した。この連合体結成への動きは2000年代の中ごろから始まっていた。本国ビルマでは、88デモの学生リーダーが2004年11月に釈放されたことをきっかけとして、全ての政治囚釈放を求める署名集めをはじめとした“White Campaign”が2006年10月に始まった。それに呼応して日本でも、少数民族組織とビルマ民族組織が共同で政治活動を展開していこうとの声が高まった。そうした動きのなかで効率よくロビー活動を展開するためにはビルマ出身者の組織がまとまるべきだ、という考えに多くの人が賛同するようになった。

そのような時期に、ビルマと日本の双方で、この動きを加速するできごとが発生した。ビルマでは2007年8月に燃料費高騰などによる極端な物価上昇に対して僧侶を中心とした大規模な抗議デモがおき、そのデモを撮影していた日本人ジャーナリストが射殺されるという事件が起きた。翌年5月には大型のサイクロンがビルマ南西部のデルタ地帯を襲い、甚大な被害を出したが、ビルマ政府は救援活動を行わずに予定していた国民投票を強行した。これらの動きに対して、日本定住ビルマ人は結束を強め、連合体が核となり政治活動を主導するようになった。

日本では、この連合体結成の機運がたかまっていた時期と前後する2004年から2008年にかけて、首都圏を中心に超過滞在者の取り締まりが強化された。多くが超過滞在の状態であったビルマ出身者は、出退勤時を含め、外出することに恐怖を感じるようになっていた。このことは、ディペーイン事件後に帰国したいという望みを諦め、当面は日本で生活をしていく決意をした定住ビルマ人に、帰国か滞在を継続するか最終的な決断を促した。そして、滞在の継続を選択した多くの定住ビルマ人には、有効な在留資格を得る必要がでてきた。専門職従事者以外には在留資格を発給していない日本で、超過滞在のビルマ出身者が在留資格を得るには、難民認定制度を利用するか、当局に正規化を要求する、日本人と結婚するなどしか選択肢がなかった。そのなかでもっとも現実的な方法が、2005年に法改正され門戸が広がった難民認定制度の利用で、以下の表で確認できるように、この時期のビルマ出身の難民申請者数は急増し、難民として認定されたり、人道的な理由で在留資格を得る人（「人道配慮」と表記）が増加した。

定住ビルマ人は、この難民申請の手続き過程で上記の各組織に相談するようになった。すべての組織が対応したわけではないが、多くの少数民族は、この時期の政治組織への関わりを通して、それまでは距離をおいていた抗議デモなどに参加するようになった。国内の家族への危険という不安がなくなった訳ではないが、数百名が集まるようになった抗議デモの現場では個人を特定することはほぼ不可能であると考え、ビルマ出身の多くの仲間がいるという安心感もあり、組織活動を活性化させた。このように改

難民申請者・難民認定者・「人道配慮」の状況

単位：人

年	難民申請者		難民認定者		「人道配慮」	
	総数	うちビルマ人(%)	総数	うちビルマ人(%)	総数	うちビルマ人(%)
2000	216	23(10.6)	22	15(68.2)	36	*
2001	353	23(6.5)	26	12(46.2)	67	*
2002	250	38(15.2)	14	*	40	*
2003	336	111(33.0)	10	5(50.0)	16	*
2004	426	138(32.4)	15	9(60.0)	9	*
2005	384	212(55.2)	46	29(63.0)	97	52(53.6)
2006	954	626(65.6)	34	28(82.4)	53	33(62.3)
2007	816	500(61.3)	41	35(85.4)	88	69(78.4)
2008	1599	979(61.2)	57	54(94.7)	360	328(91.1)
2009	1388	568(41.0)	30	18(60.0)	501	460(91.8)
2010	1202	342(28.5)	39	37(94.9)	363	319(87.9)
2011	1867	491(26.3)	21	18(85.7)	248	196(79.0)
2012	2545	368(14.5)	18	15(83.3)	112	89(79.5)
合計	12336	4419(35.8)	373	275(73.7)	1990	1546(77.6)

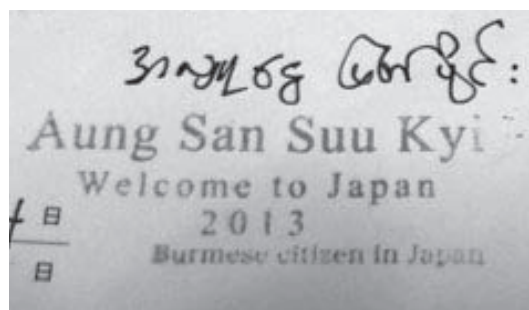
*は対象人数が少なく個人が特定できることを理由に公表されていない（法務省）。

出典：全国難民弁護団連絡会議・難民事業本部・法務省入国管理局の各ホームページ

善されないビルマ情勢と日本における超過滞在者の取り締まり強化という緬日両国の社会事情が、日本で政治活動に参加するビルマ出身者を急増させ、少数民族とビルマ民族の連帯を促進させた。

この連合体は2010年11月のビルマ総選挙への対応を巡って選挙の3ヶ月前に分裂した。選挙のボイコットに賛同した18組織は、新たな連合体「2010年選挙ボイコット委員会（日本）」を結成した。選挙後には再び政治活動を目的とした連合体、「ビルマ民主化ネットワーク日本」を結成し、再び活動をともにしている。2011年3月のビルマ「民政移管」以降は抗議活動のトーンが弱くなっているが、地域によってはビルマ軍の攻撃が止まず、未だに解放されない政治囚など、残された諸問題に対し、連合体は抗議活動を継続している。さらに、この連帯を象徴するのが、2013年4月に来日した民主化運動のリーダー、アウンサンスーチーを迎えるにあたって定住ビルマ人がとった行動である。来日が決定すると、関係者が中心となって、連合体のメンバーである少数民族グループおよびビルマ民族の組織代表者が執行委員会を組織した。この委員会が中心となって訪日の準備を整え、訪日中の行事を運営した。1990年代や2000年代前半であれば、民主化勢力、すなわちビルマ民族だけでこれらの役割を担っていた可能性が高いが、四半世紀にわたる活動を通して構築された連帯が、この共同行動を実現させた。これらの政治活動

を実施する際には、各組織名を出すのではなく「在日ビルマ人」という表現を使って活動している。



2013年4月のアウンサンスーチー訪日用に準備したスタンプの最下段には「Burmese Citizen in Japan (在日ビルマ人)」と表示されている。

少数民族グループはこれらの組織活動を通して、「在日ビルマ人」として活動する機会を得た。ビルマ国内では差別的な扱いをうけている少数民族がビルマ民族と連帯することについて、葛藤が全くないとはいえないが、ビルマ国内や国境の同胞の生活環境を少しでも改善できるなら、積極的にビルマ民族と連帯していきたいと少数民族グループは考えている。そのため、来日前に少数民族として直面した不当な経験を蒸し返すよりも、新たに結成されたビルマ民族との連帯を重視し、日本政府や社会に対して「在日ビルマ人」として自分たちの主張を訴えていきたいとの考えが共有され、それが、この間の動きにも反映されている。また、来日前には少数民族グループが抱える問題を認識する

機会がほとんどなかったビルマ民族も、徐々に理解を深め、この新たな動きを重視し、連帯を維持している。

少数民族グループとビルマ民族の連帯

当初、少数民族グループとビルマ民族の組織活動のあり方はかなり異なっていた。1988年から2000年代初頭にかけて、同胞が集い、複数の組織を設立する動きが双方にあったが、ビルマ民族は当初から政治活動を目的とし、活動の活性化のために少数民族グループと連帯したのに対し、少数民族グループは例外はあったものの、ほとんどが「非政治」活動に徹し、それが一目でわかる組織名をあえて選択していた。すでに述べたように、少数民族グループが政治活動にふみきることができなかった要因は、国内の家族や当事者に対するビルマ当局による弾圧を危惧していたからで、これは1988年の民主化要求デモへの参加を当初躊躇していたのと同様に、「いかに少数民族が抑圧されてきたかを間接的に物語っているといえる（伊野憲治1995「ミャンマー民主化運動と少数民族問題」『思想』850、p.117)」。せっかく新たな生活を求めて来日したにも関わらず、移動先の日本においても、ビルマ国内の政治力学が少数民族グループの行動を制限し、政治活動への参加を躊躇させていた。

それでも2000年代当初から両者の間に連帯の動きがでてきた。日本定住ビルマ人の連帯を促進した契機は3度あった。1度目は2000年初頭、2度目は2003年、3度目は2000年代後半である。最初の契機は、ビルマ民族主導の民主化組織の連合体が結成され、そこに少数民族組織の窓口が参加した動きである。これはごく些細なものであったが、その後の定住ビルマ人の活動経緯を振り返れば、この時の窓口担当者が核となり、その後の少数民族グループの動きを活発化させた。ここに、定住ビルマ人の連帯の萌芽が見いだせる。2度目の契機では、それまで政治活動から距離をおいていた少数民族グループが、政治活動を開始し、相互に連帯した。これは日本定住ビルマ人ネットワークの分岐点と呼ぶにふさわしい。複数の〇〇民族による「ビルマ少数民族」のための活動が日本で初めて展開された。つまり、この時点でビルマ出身者の間で複数の

エスニシティを有するネットワークが形成されたのである。ただし、ここにはビルマ民族は含まれていなかった。そして、3度目の契機となった2000年代後半には少数民族グループとビルマ民族の連帯が実現し、日本定住ビルマ人はさらに多様なエスニシティを有するネットワークを形成した。これは、1度目、2度目の契機という素地に、緬日両国の社会情勢が後押しの役目を果たし実現した。

現在、日本定住ビルマ人は、「在日ビルマ人」として政治活動を展開するようになり、多様なエスニシティを有するネットワークを形成している。より長期的な視野に立てば、本稿で参考にした日系アメリカ人がうみだされたように、このネットワークが半世紀後には「ビルマ系日本人」という新たなカテゴリーに属する人びとをうみだしている可能性も否定できない。

おわりに

本稿では、少数民族とビルマ民族の組織活動を通じた連帯を事例に、日本定住ビルマ人のネットワーク形成過程を考察した。東京の事例に限定されるが、来日前には、異なるエスニシティを育んでいたビルマ出身者は、四半世紀を経て多様なエスニシティを有するネットワークを形成するようになった。少数民族グループとビルマ民族の組織の中心課題は異なるが、何れもが市民を主体とした社会の実現を追求している。具体的な運用面では少数派と多数派という立場の違いから合意が難しい問題もあるが、それを互いに理解したうえで、定住ビルマ人はネットワークを形成している。ビルマでは、独立以来、少数民族グループとビルマ民族をいかに連携させ、連邦国家を構築するかが、常に政治の中心課題であった。準国民や国民と認められない扱いをされている人への対応などをめぐる問題もあるが、東京で考察されるエスニシティを超えた連帯は、ビルマの政情を安定させる重要な動きとなりうる。その意味で、日本で四半世紀のときを経て形成されているネットワークは、研究上の新たな発見であるとともに、ビルマ問題の解決への糸口となりうる点からも大きな意義をもつ。